

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 163,175	外 千円 675,915,369	外 人 135,905	外 千円 661,735,945
配偶者控除額	3,025	44,472,595	3,025	44,472,595
基礎、特別控除額	149,613	260,074,069	135,483	244,540,969
基礎、特別控除後の課税価格	/		125,642	374,459,174
贈与税額			125,642	86,821,612
外国税額控除額			6	8,826
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			125,642	86,812,787
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			50	4,999,314
医療法人持分納税猶予税額			1	653
納付税額			125,616	81,812,820
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成29年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 154,648	千円 495,142,124	人 127,378	千円 480,962,700
内 特例贈与財産分	81,934	273,038,133	72,566	263,747,277
内 一般贈与財産分	74,794	222,103,991	55,522	217,215,422
配偶者控除額	3,025	44,472,595	3,025	44,472,595
基礎控除額	141,499	155,648,900	127,378	140,115,800
基礎控除後の課税価格	/		124,381	298,111,099
贈与税額			124,381	71,551,997
外国税額控除額			5	1,532
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			124,381	71,550,465

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 8,892	千円 180,773,245	人 8,460	千円 104,425,169
特別控除額	8,460	104,425,169	8,460	104,425,169
特別控除額後の課税価格	/		1,346	76,348,076
贈与税額			1,346	15,269,615
外国税額控除額			1	7,294
差引税額			1,346	15,262,321

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	18,729	153,366,317 167,758,047

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	19,251	109,849,954
教育資金支出額 (管理契約終了分)	556	2,727,094

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	1,135	3,139,395
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	41	69,435

調査対象等：平成28年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成28年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 24 年 分	人 —	千円 —	人 109,499	千円 513,440,270	人 96,984	千円 50,595,528
平 成 25 年 分	—	—	124,138	615,451,338	110,017	68,751,021
平 成 26 年 分	—	—	136,411	762,617,384	122,743	132,966,509
平 成 27 年 分	172,366	724,479,961	141,190	710,353,406	129,156	96,165,177
平 成 28 年 分	163,175	675,915,369	135,905	661,735,945	125,616	81,812,820

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 99,565	千円 352,329,905	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 25 年 分	113,036	428,261,250	—	—	—	—
平 成 26 年 分	126,103	595,518,452	—	—	—	—
平 成 27 年 分	131,655	545,206,036	73,972	276,824,943	58,410	268,381,093
平 成 28 年 分	127,378	480,962,700	72,566	263,747,277	55,522	217,215,422

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 24 年 分	人 10,287	千円 161,110,366
平 成 25 年 分	11,557	187,190,089
平 成 26 年 分	10,669	167,098,932
平 成 27 年 分	9,898	165,147,369
平 成 28 年 分	8,892	180,773,245

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	135,868	661,712,102	125,527	81,794,790
	修正申告による増差額	496	1,159,904	627	307,923
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	160	△ 1,138,940	189	△ 290,071
	決 定 額	1	2,879	1	178
	計	実 135,905	661,735,945	実 125,616	81,812,820
過 年 分	申 告 額	4,561	19,359,366	4,486	3,378,102
	修正申告による増差額	752	3,721,765	838	1,173,250
	更正による増差額	1	93,230	1	46,616
	更正等による減差額	456	△ 1,669,184	513	△ 337,301
	決 定 額	5	8,379	5	288
	計	実 5,280	21,513,556	実 5,287	4,260,953
合 計	申 告 額	140,429	681,071,468	130,013	85,172,892
	修正申告による増差額	1,248	4,881,669	1,465	1,481,172
	更正による増差額	1	93,230	1	46,616
	更正等による減差額	616	△ 2,808,124	702	△ 627,372
	決 定 額	6	11,258	6	465
	計	実 141,185	683,249,501	実 130,903	86,073,773

調査対象等： 「本年分」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成27年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千葉東		1,360
千葉南		1,048
千葉西		1,928
銚子		349
市川		2,919
船橋		1,884
館山		254
木更津		653
松戸		2,407
佐原		208
茂原		381
成田		1,604
東金		368
柏		1,928
千葉県計		17,291
麹町		849
神田		443
日本橋		529
京橋		1,026
芝		2,136
麻布		1,908
品川		1,966
四谷		1,644
新宿		1,372
小石川		1,485
本郷		1,429
東京上野		677
浅草		715
本所		857
向島		373
江東西		1,467
江東東		745
荏原		876
目黒		3,099
大森		1,444
雪谷		1,965
蒲田		1,211
世田谷		3,133
北沢		2,851
玉川		3,132
渋谷		3,238
中野		2,013
杉並		2,294
荻窪		2,232
豊島		1,988

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
王子		1,467
荒川		916
板橋		2,328
練馬東		2,325
練馬西		1,471
足立		1,191
西新井		862
葛飾		1,463
江戸川北		1,542
江戸川南		958
都区内計		63,620
八王子		1,778
立川		2,571
武蔵野		3,284
青梅		996
武蔵府中		2,625
町田		1,808
日野		1,503
東村山		2,497
多摩地区計		17,062
東京都計		80,682
鶴見		999
横浜中		1,304
保土ヶ谷		1,683
横浜南		2,571
神奈川		3,154
戸塚		2,005
緑		4,205
川崎南		1,245
川崎北		3,550
川崎西		1,926
横須賀		806
平塚		1,868
鎌倉		1,594
藤沢		2,833
小田原		994
相模原		2,030
厚木		977
大和		1,838
神奈川県計		35,582
甲府		1,344
山梨梨		325
大月		567
鯉沢		114
山梨県計		2,350
総計		135,905

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 34	千円 1,931	人 902	千円 39,316	人 -	千円 -
過 年 分	169	90,309	2,948	302,396	20	12,669
合 計	203	92,240	3,850	341,712	20	12,669

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 74,729	千円 71,371,543	
150 万円超	14,617	27,547,933	
200 "	37,861	111,917,276	
400 "	18,928	98,600,313	
700 "	6,660	57,173,134	
1,000 "	6,684	95,710,664	
2,000 "	2,475	58,000,560	
3,000 "	602	22,665,630	
5,000 "	264	18,371,487	
1 億円超	210	34,146,920	
3 "	47	17,726,039	
5 "	29	20,298,806	
10 "	10	12,758,372	
20 "	5	13,537,483	
30 "	3	10,004,303	
50 "	1	6,080,000	
合 計	163,125	675,910,464	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	人 47,472	千円 57,173,181	千円 512,313
150 万円超	14,617	27,547,933	1,134,268
200 "	37,861	111,917,276	7,028,027
400 "	18,928	98,600,313	9,566,636
700 "	6,660	57,173,134	7,630,111
1,000 "	6,684	95,710,664	10,400,952
2,000 "	2,475	58,000,560	3,475,484
3,000 "	602	22,665,630	4,304,979
5,000 "	264	18,371,487	4,192,743
1 億円超	210	34,146,920	9,340,351
3 "	47	17,726,039	5,739,033
5 "	29	20,298,806	7,335,687
10 "	10	12,758,372	3,705,470
20 "	5	13,537,483	3,531,470
30 "	3	10,004,303	2,681,266
50 "	1	6,080,000	1,216,000
合 計	135,868	661,712,102	81,794,790

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	74,546	71,208,608		
150万円超	14,408	27,166,587		
200"	37,021	109,329,934		
400"	17,554	91,035,173		
700"	5,151	43,756,743		
1,000"	4,246	59,754,474		
2,000"	1,282	28,928,070		
3,000"	255	9,512,191		
5,000"	98	6,961,097		
1億円超	86	13,609,805		
3"	26	9,997,469		
5"	13	9,528,335		
10"	6	7,178,171		
20"	2	4,492,037		
30"	1	3,166,335		
50"	-	-		
合計	154,695	495,625,029		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	47,289	57,010,246	388	373,848
150万円超	14,408	27,166,587	231	420,479
200"	37,021	109,329,934	925	2,841,305
400"	17,554	91,035,173	1,413	7,781,850
700"	5,151	43,756,743	1,526	13,584,935
1,000"	4,246	59,754,474	2,441	35,999,692
2,000"	1,282	28,928,070	1,193	29,058,605
3,000"	255	9,512,191	340	12,877,104
5,000"	98	6,961,097	166	11,316,870
1億円超	86	13,609,805	124	20,568,369
3"	26	9,997,469	23	8,598,478
5"	13	9,528,335	14	9,385,733
10"	6	7,178,171	5	6,560,105
20"	2	4,492,037	4	11,104,430
30"	1	3,166,335	1	3,733,631
50"	-	-	1	6,080,000
合計	127,438	481,426,666	8,795	180,285,435

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	143	377,404		
	宅地（借地権を含む。）	280	1,663,118		
	山林	13,265	73,086,676		
	その他の土地	428	900,997		
	計	714	2,499,342		
		実	14,494	78,527,537	
家屋、構築物			6,859	16,160,356	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		35	63,240	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		3	2,760	
	売掛金		22	52,827	
	その他の財産		427	923,905	
	計	実	485	1,042,731	
有 価 証 券	株式及び出資		25,226	110,192,516	
	公債及び社債		289	1,511,953	
	投資・貸付信託受益証券		357	3,044,190	
	計	実	25,773	114,748,658	
現金、預貯金等			107,389	263,948,056	
家庭用財産			29	45,964	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		809	2,465,666	
	立木		15	10,953	
	その他		7,581	18,675,107	
	計	実	8,399	21,151,725	
合 計		実	154,695	495,625,029	

調査対象等： 「申告状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	133	369,716	35	1,666,505		
	宅地（借地権を含む。）	258	1,650,850	56	346,270		
	山林	12,825	72,696,569	3,270	42,826,013		
	その他の土地	373	871,264	89	366,020		
	計	676	2,470,735	174	1,703,816		
		実	13,945	78,059,134	実	3,464	46,908,623
家屋、構築物		6,608	16,000,812	2,356	7,702,975		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	30	57,740	5	12,777		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	2,760	1	1,083		
	売掛金	22	52,827	1	6,430		
	その他の財産	374	868,234	3	15,715		
	計	427	981,560	9	36,004		
		実	427	981,560	実	9	36,004
有価証券	株式及び出資	22,401	107,519,165	825	65,969,289		
	公債及び社債	276	1,498,299	17	211,018		
	投資・貸付信託受益証券	344	3,032,628	37	318,012		
	計	22,925	112,050,092	856	66,498,319		
		実	22,925	112,050,092	実	856	66,498,319
現金、預貯金等		84,820	254,286,069	4,214	56,479,180		
家庭用財産		29	45,964	7	12,660		
その他の財産	生命保険金等	766	2,425,453	42	379,107		
	立木	15	10,953	-	-		
	その他	6,520	17,566,629	154	2,268,567		
	計	7,295	20,003,035	196	2,647,674		
		実	7,295	20,003,035	実	196	2,647,674
合計		実	127,438	481,426,666	実	8,795	180,285,435

調査対象等： 「課税状況」は平成28年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成29年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。